

2025年1月24日

各位

株式会社大和証券グループ本社  
大和インベスター・リレーションズ株式会社

## 『株主優待の最新トレンド 2025年1月』発行について

大和インベスター・リレーションズ株式会社(東京都中央区、代表取締役社長:成瀬 順也、以下当社)は、投資家の株主優待制度への関心と多様化する株主優待内容を踏まえ、『株主優待の最新トレンド』に関する資料を発行いたしました。

当社では、上場企業に関する株主優待情報を網羅したWEBサイト「株主優待ガイド」を運営しています。

日々開示される株主優待に関するプレスリリースの確認に加え、企業へ調査票を送付し回答を回収することで、同サイトに最新の情報が掲載されるよう努めております。

そのような中、株主優待のトレンドをお伝えすべく本資料を作成いたしました。皆さまのご参考になれば幸甚です。

詳細につきましては次ページ以降をご参照ください。

大和インベスター・リレーションズ株式会社について

当社は国内有数のIR活動全般に関するコンサルティング及び支援サービス企業です。企業の説明会やセミナーの企画及び運営の受託、株主優待ガイドの運営、Webサイト制作サポート、制作物の作成、投資家アンケート調査、IR全般のコンサルティング活動を行っています。また上場企業のIRサイトを独自の基準で評価・採点し、年に一度、特に優秀な企業を表彰しております。

当社のサービス詳細は <https://www.daiwair.co.jp/listed/> をご覧ください。

以上

# 株主優待の最新トレンド

2025年1月



株主優待ガイドウェブ版

<https://yutai-guide.daiwair.co.jp/>



## はじめに

大和インベスター・リレーションズ株式会社（以下、当社）では、上場企業に関する株主優待情報を網羅したWEBサイト「株主優待ガイド」を運営しています。

当社では、日々開示される株主優待に関するプレスリリースの確認に加え、企業へ調査票を送付し回答を回収することで、同サイトに最新の情報が掲載されるよう努めております。

そのような中、株主優待のトレンドをお伝えすべく本資料を作成いたしました。皆さまのご参考になれば幸いです。

【本資料をご覧いただくにあたっての注意点】

- ・特に断りのない限り、2024年9月末時点の情報をもとに掲載しています。
- ・本資料における株主優待実施企業とは、「株主優待ガイド」に掲載されている企業を指します。株主優待の実施実績があった場合でも、優待内容が未定等の理由から掲載を辞退された企業などは含まれません。

大和インベスター・リレーションズ

Daiwa Investor Relations

## ポイント

- ・株主優待実施企業数は、2年連続で増加
- ・優待新設\*企業数は過去2番目の多さ、一方で廃止する企業も過去最高となった
- ・株主優待の享受にあたり、保有期間が影響する企業の割合、1単元以上の保有を必要とする企業の割合ははともに上昇が続く。  
⇒ 個人投資家の長期保有や大口保有を促す動きと考えられる

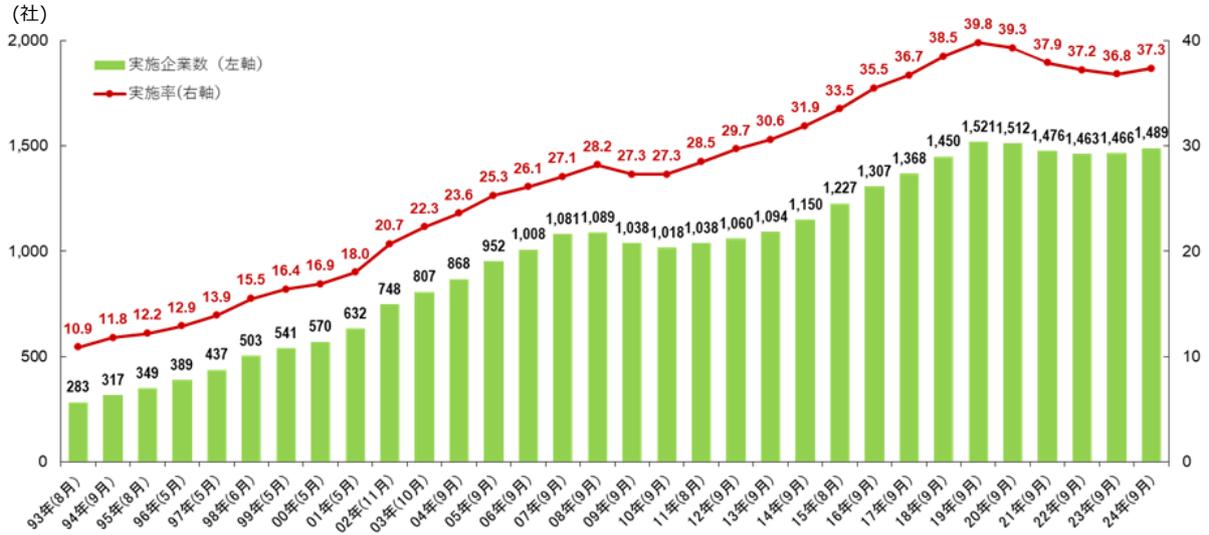
## 株主優待白書（2024年9月末）

# 実施企業数と実施率の推移

## 実施企業数は昨年に続き増加、実施率\*でみても5年ぶりに上昇

\*実施率 = 株主優待実施企業 ÷ 全上場企業 × 100

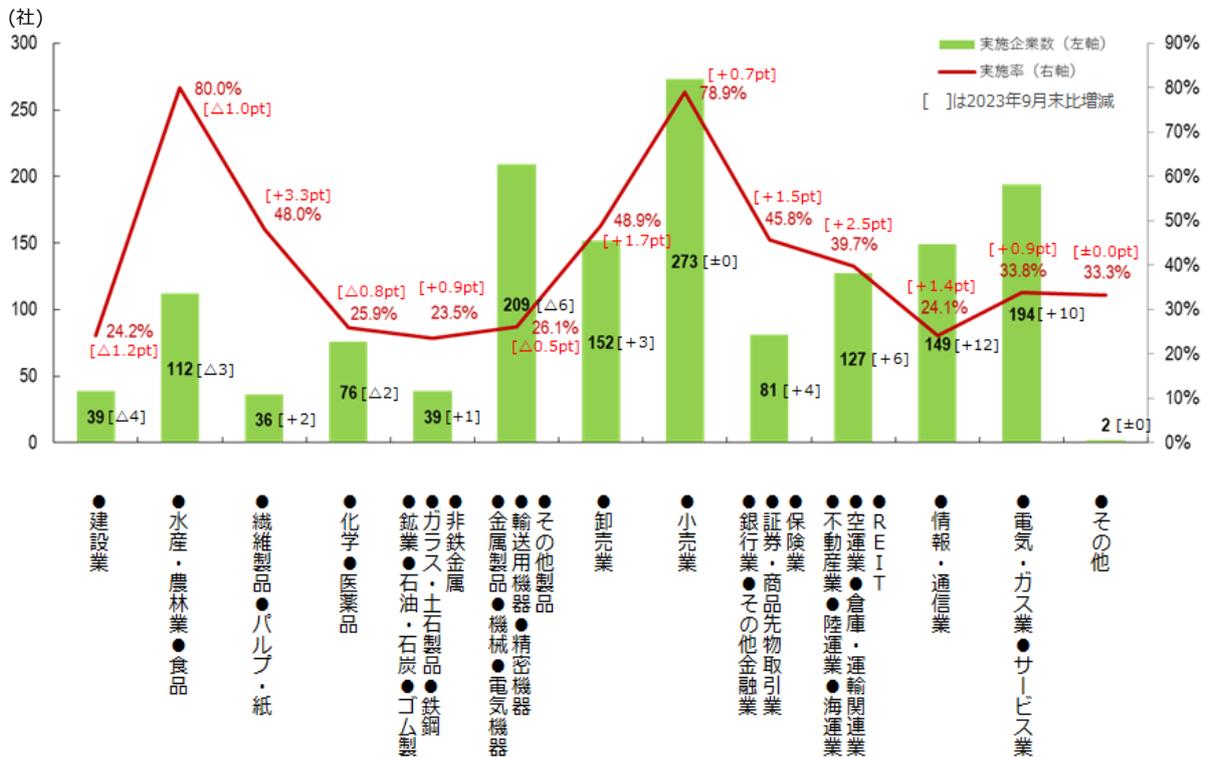
2024年9月末の全上場企業数は3,987社 [注: REITを含むが、外国株式、ETF、新株予約権、TOKYO PRO Market等は含まず]



※ 2018年までは株主優待ガイド(冊子版)、2019年以降は同(WEB版)における掲載社数を指す。なお、( )内は各年の調査月各社の公式プレスリリース、および企業への直接調査等を元に作成

## 実施企業1,489社の業種別実施企業数・実施率

■ 実施企業数では「小売業」、実施率では「水産・農林業、食品」がトップ



※ 公式プレスリリースおよび企業への直接調査等を元に作成

## 実施企業1,489社の上場時期別実施企業数・実施率

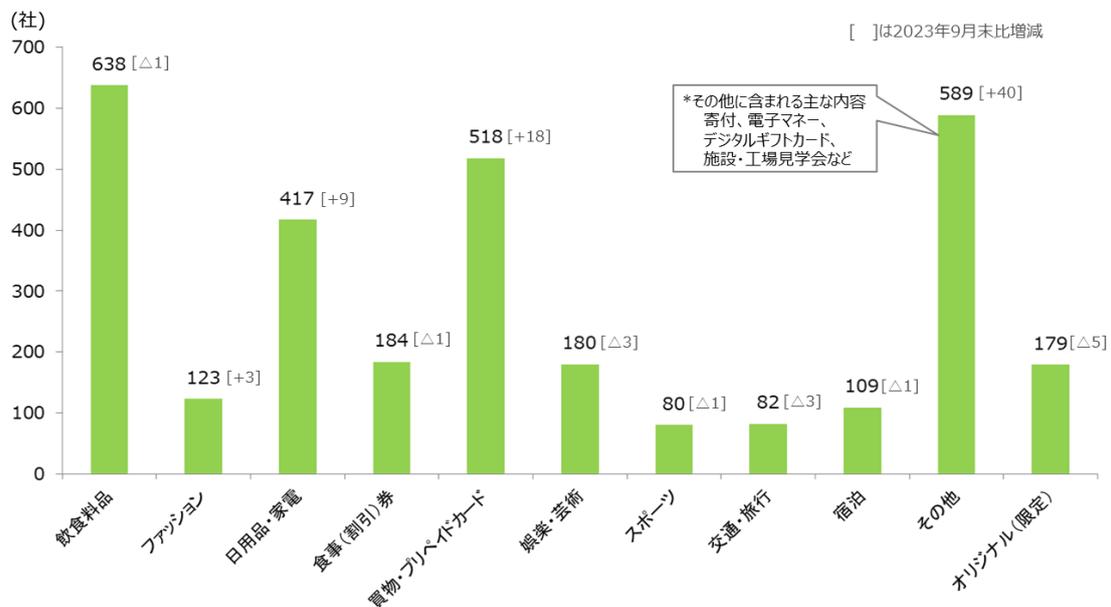
- 実施企業数は2000年代に上場した企業が最多も前年からは22社の減少、実施率は1990年代に上場した企業が最も高い
- 前年比の変化では、2010年代および2020年代の上場企業が実施企業数の増加、実施率の上昇ともに相対的に大きくなっている



※ 公式プレスリリースおよび企業への直接調査等を元に作成

## 実施企業1,489社の優待内容

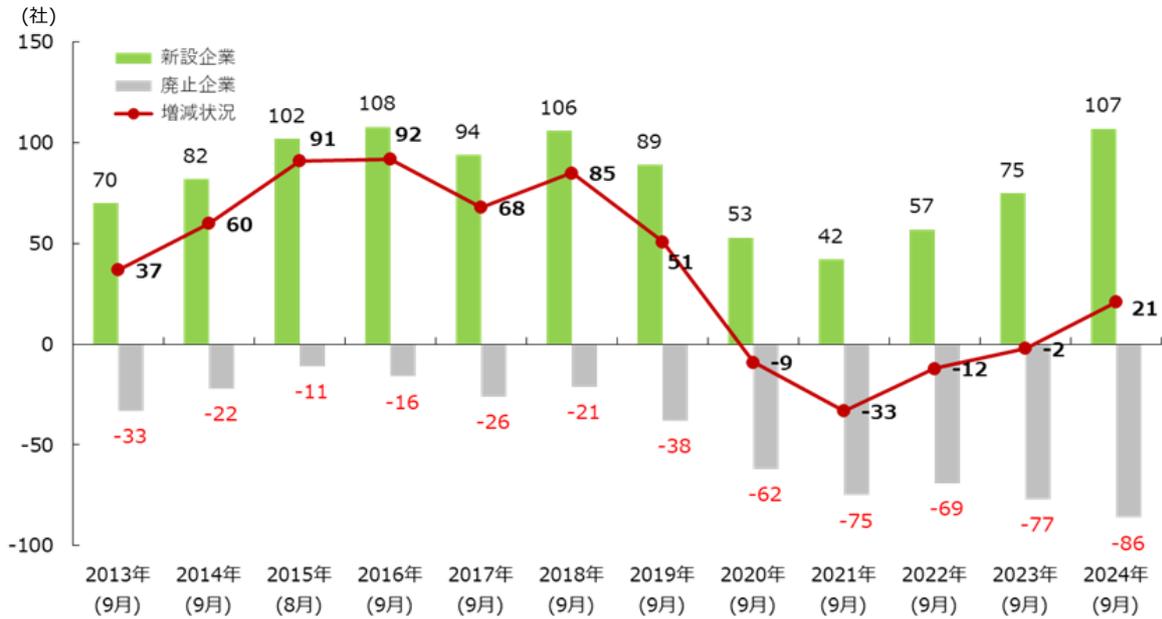
- 飲食料品、買物・プライベートカードが上位2項目（その他を除く）。状況に大きな変化はない



※ 1社で複数の優待内容がある場合はそれぞれでカウントしている  
※ 公式プレスリリースおよび企業への直接調査等を元に作成

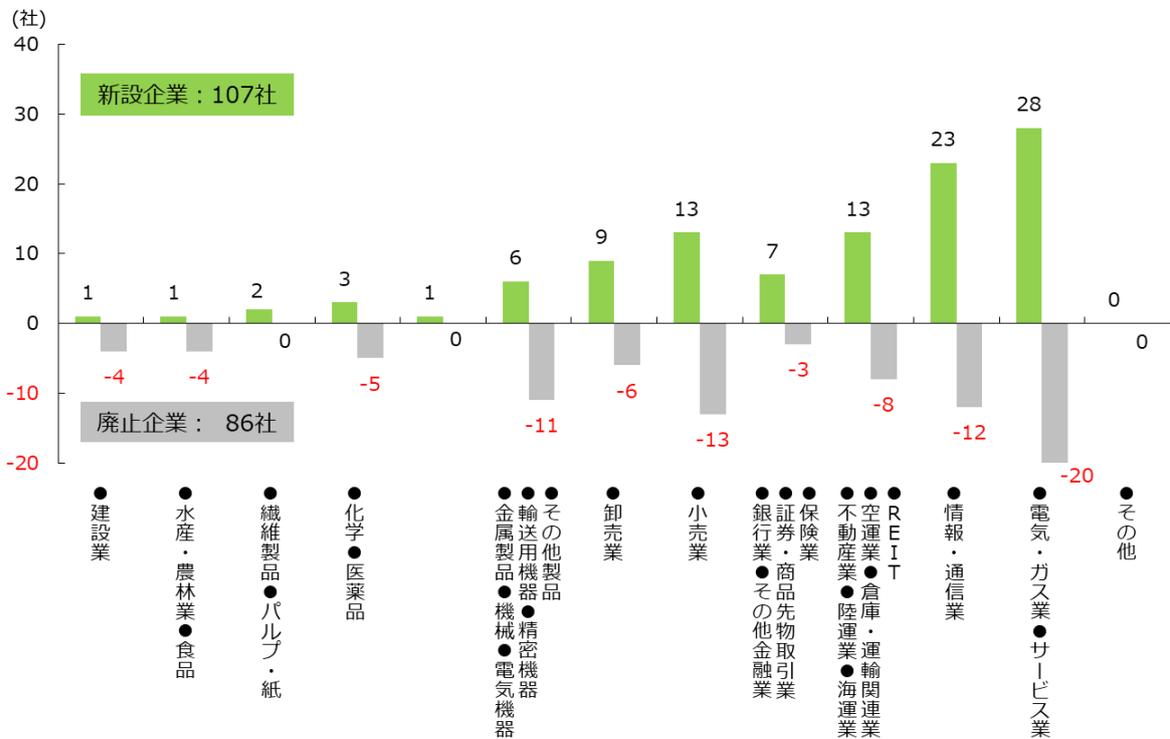
## 新設・廃止企業数の推移（過去12年間）

■ 廃止のプレスリリースは過去12年間で最多も、新設のプレスリリース数も過去2番目の高水準であったことから優待実施企業は増加



※ 各年の新設・廃止企業数は、公式プレスリリースに基づき集計。なお、廃止には一時休止との表現も含む  
 なお、記念優待の実施、終了はそれぞれ新設、廃止の集計対象から除外している

## 新設・廃止企業の業種別構成



※ 優待新設・廃止企業数は、公式プレスリリースに基づき集計

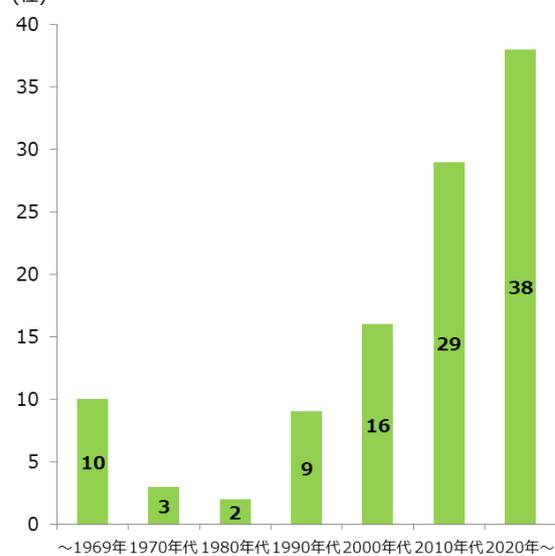
# 新設企業107社の優待内容と上場時期

- 新設企業の優待内容は、QUOカードがトップ、次いで自社(グループ)商品・サービスの割引/優遇、ギフトカードが続く

優待内容	導入社数
QUOカード (QUOカードPayを含む)	39
自社(グループ)商品・サービスの割引/優遇など	28
ギフトカード (券・コード)	15
商品交換ポイント	13
自社(グループ)商品・製品の贈呈	9
カタログギフト	8
飲食料品	6
抽選式優待	6
寄付	5
その他	5

※ 1社で複数の優待内容がある場合はそれぞれの区分にカウントしている  
注：7ページとは異なる優待内容の区分を用いている

(社) 新設企業107社の上場時期



※ 優待新設企業数は、公式プレスリリースに基づき集計

## 新設企業のプレスリリース前後の株主数分析①

- 株主優待制度の新設を発表後、株主数が増加した企業の割合は83.6%、過去5年の平均では77.2% (上表)
- 優待享受最低投資金額別でみると、30万円未満の企業で株主数が増加する割合が相対的に高い (下表)

	新設発表期間	新設発表企業数	株主数判明企業数※	株主数			
				アップ		ダウン	
				社数	%	社数	%
2020年	2019/10/01～2020/9/30	53	48	37	77.1%	11	22.9%
2021年	2020/10/01～2021/9/30	42	38	30	78.9%	8	21.1%
2022年	2021/10/01～2022/9/30	57	46	39	84.8%	7	15.2%
2023年	2022/10/01～2023/9/30	75	62	42	67.7%	20	32.3%
2024年	2023/10/01～2024/9/30	107	55	46	83.6%	9	16.4%
合計		423	320	247	77.2%	73	22.8%

	2020年～2024年の合算			
	増加		減少	
優待享受最低投資金額※	社数	%	社数	%
5万円未満	31	81.6%	7	18.4%
10万円未満	36	78.3%	10	21.7%
30万円未満	77	85.6%	13	14.4%
50万円未満	29	67.4%	14	32.6%
100万円未満	17	65.4%	9	34.6%
100万円以上	4	66.7%	2	33.3%

※1：株主数判明企業数は、以下2つの時点の株主数が判明している企業を集計対象としている

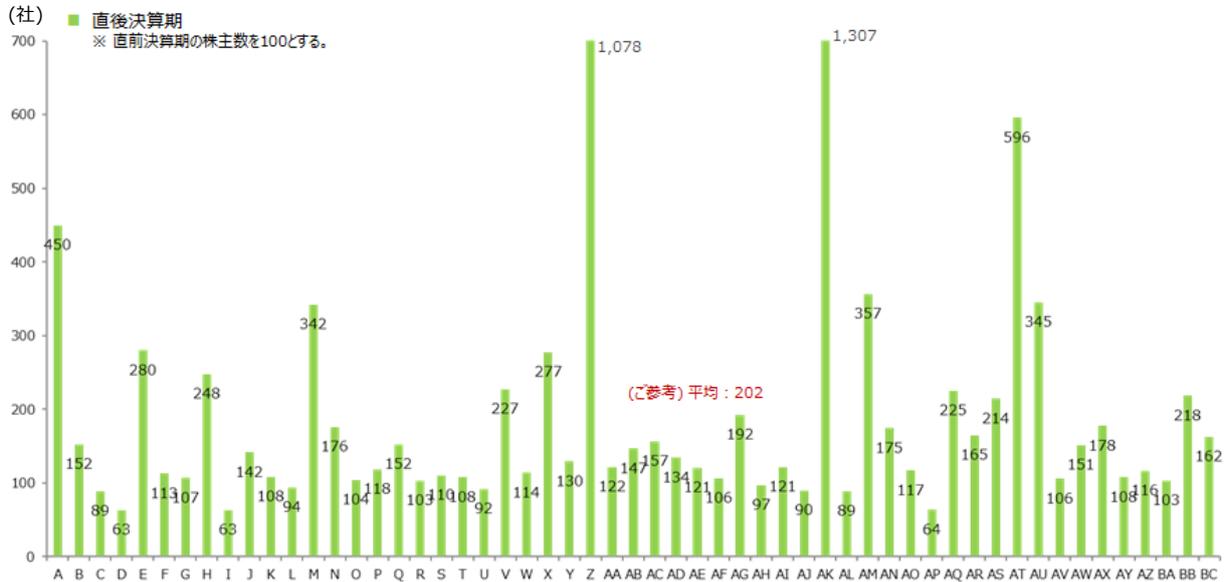
- ① 制度新設後、始めて到来する優待割当基準日以降 (割当基準日も含む) の期末株主数
- ② ①の1期前の期末株主数

※2：本ページの優待享受最低投資金額は、制度新設後、始めて到来する優待割当基準日の株価をもとに算出している

## 新設企業のプレスリリース前後の株主数分析②

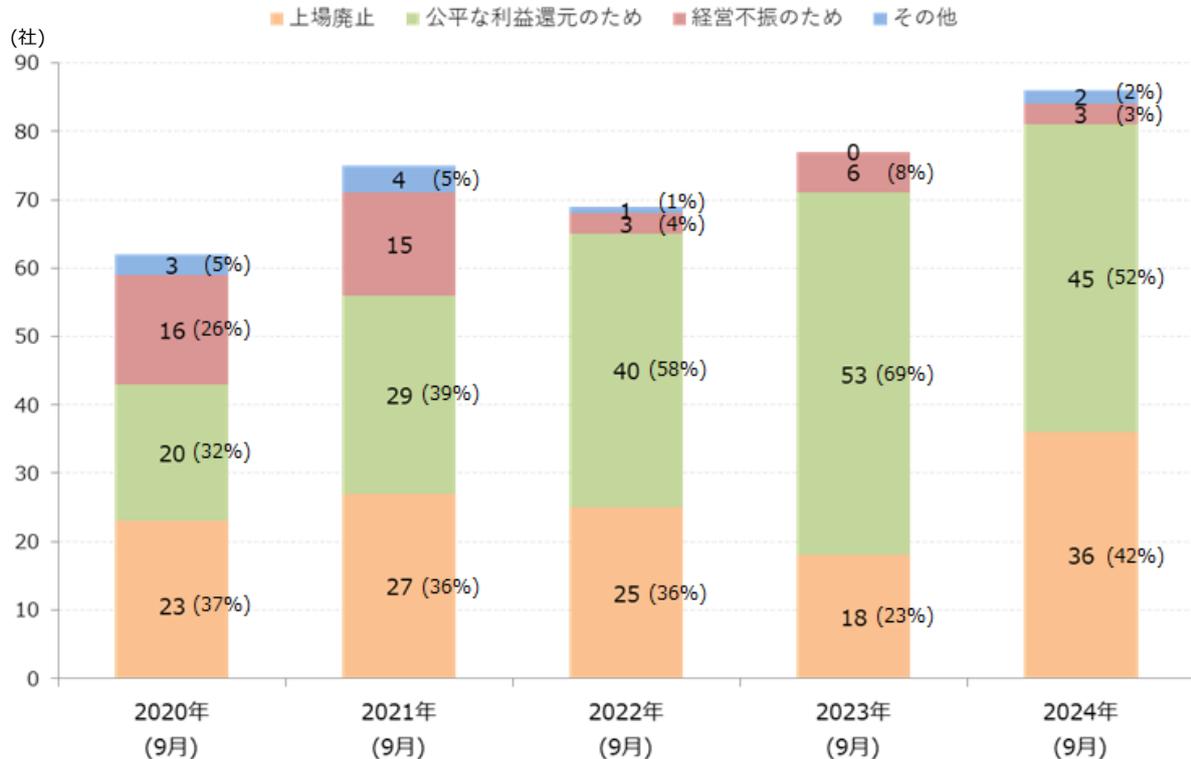
2024年調査の優待新設企業のうち、初回割当日の直前と直後の決算期における株主数が判明している55社の株主数増減を比較

- 増加した企業は46社、減少した企業は9社となった
- 最も多く増加した企業はAK社で約13.1倍、人数ベースではN社が24,629名増で最大となった



※ 優待新設企業数は、公式プレスリリースに基づき集計

## 株主優待廃止理由推移

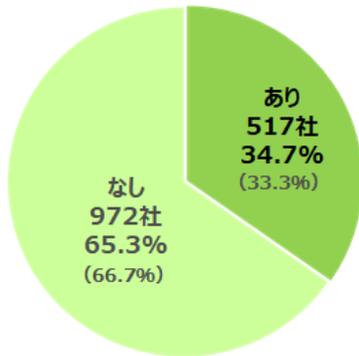


※ 優待廃止理由は、公式プレスリリースに基づき集計。なお、廃止には一時休止との表現も含む

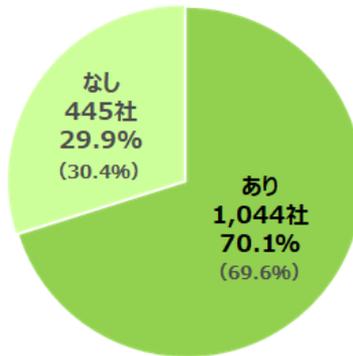
# 色々な株主優待の仕組み

## 選択制※の有無

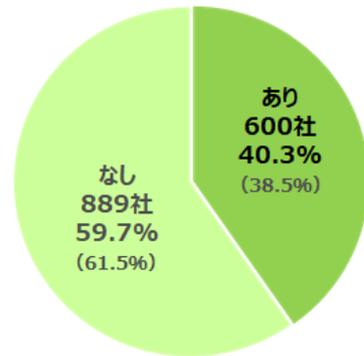
※優待の内容を単一の製品やサービスに限定せず、複数の品目の中から選ぶことができる優待内容のこと。



## 保有株数による違いの有無

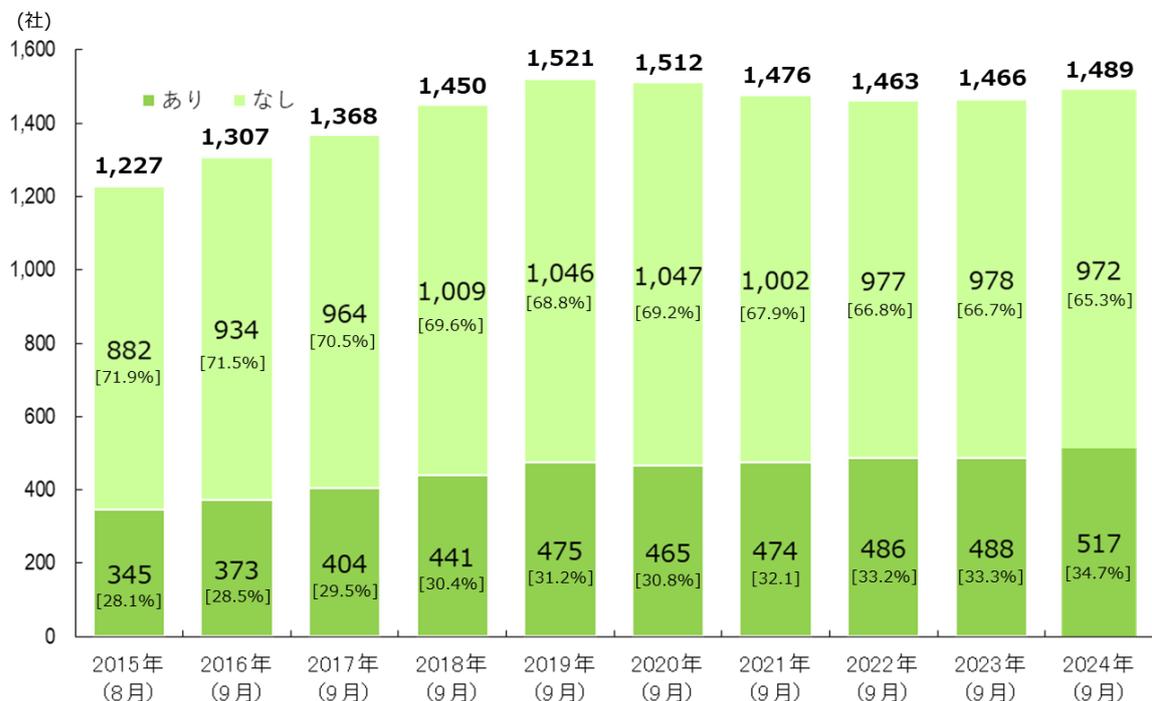


## 保有期間による違いの有無

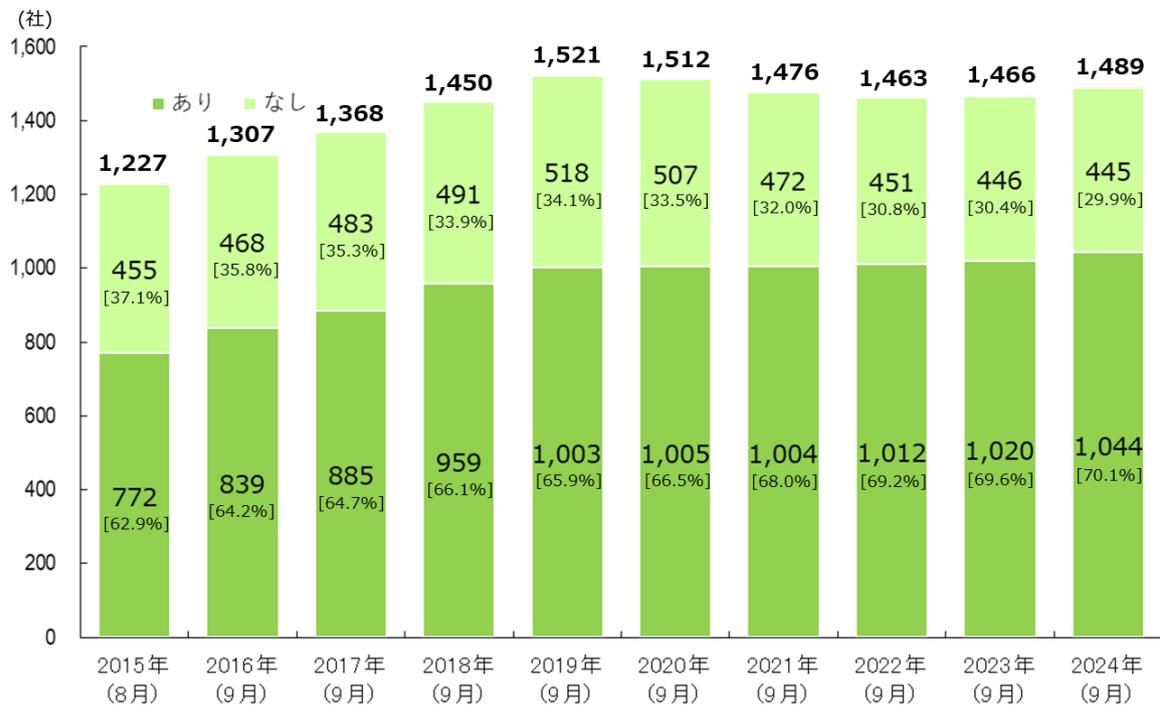


※ ( ) 内のパーセンテージは前年調査の構成比

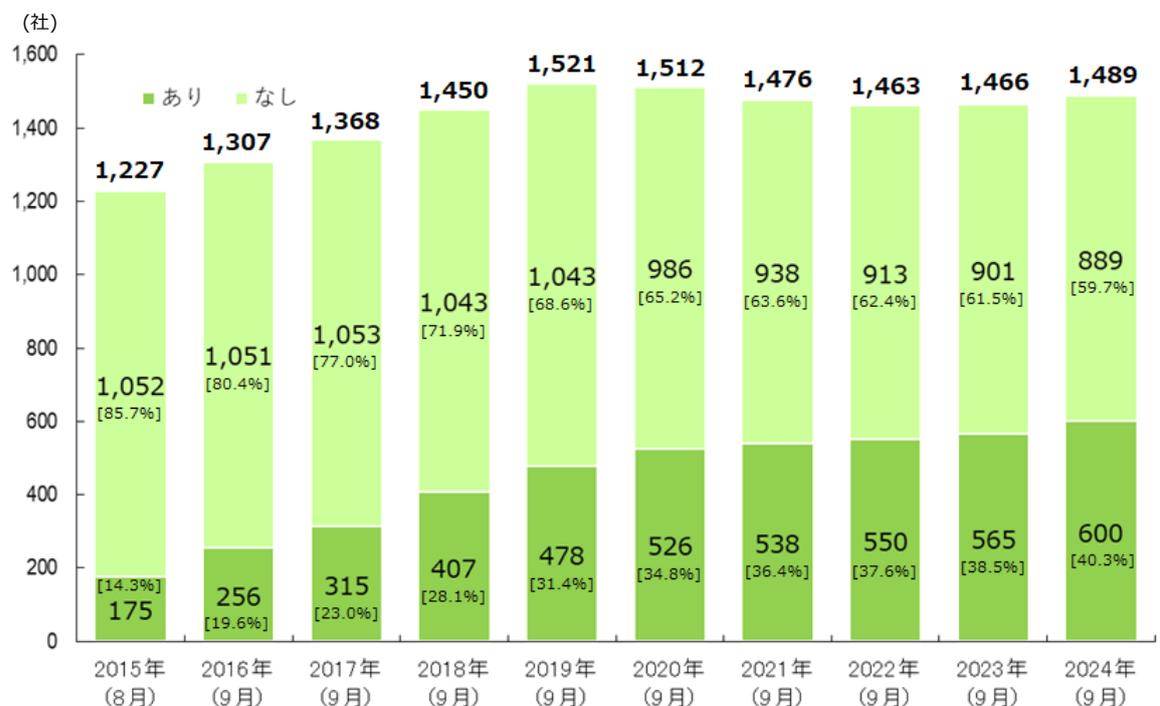
# 「選択制」の有無



## 「保有株数による違い」の有無



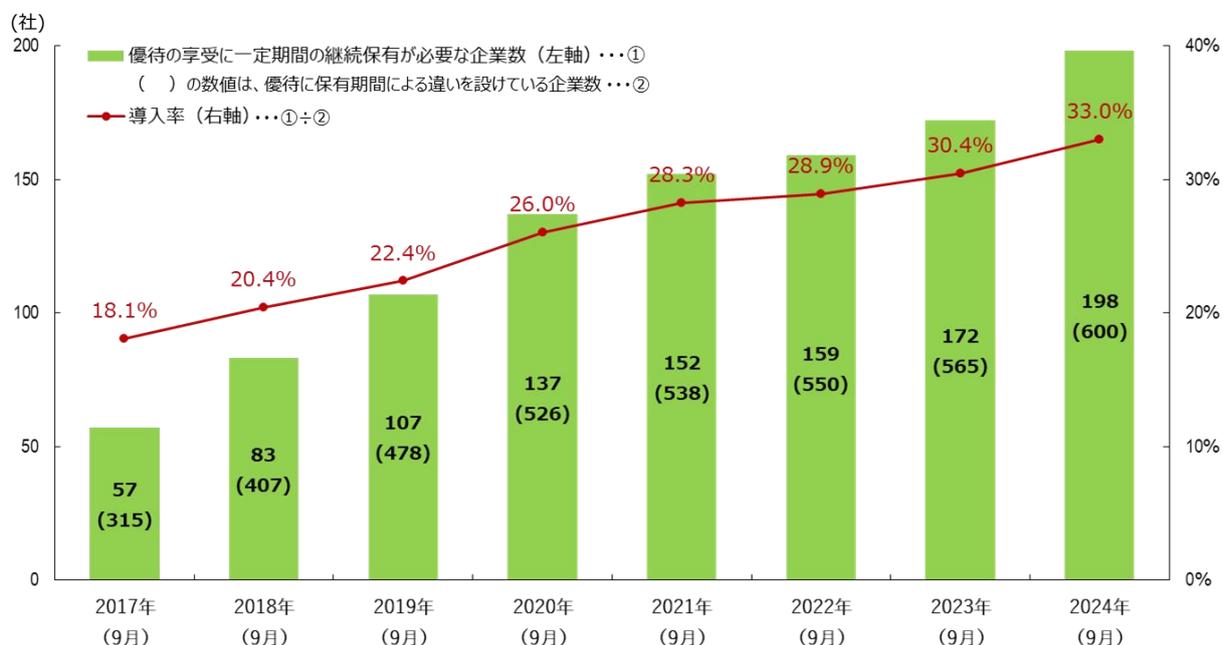
## 「保有期間による違い」の有無



# 参考資料

## 株主優待の享受に継続保有が必要な企業

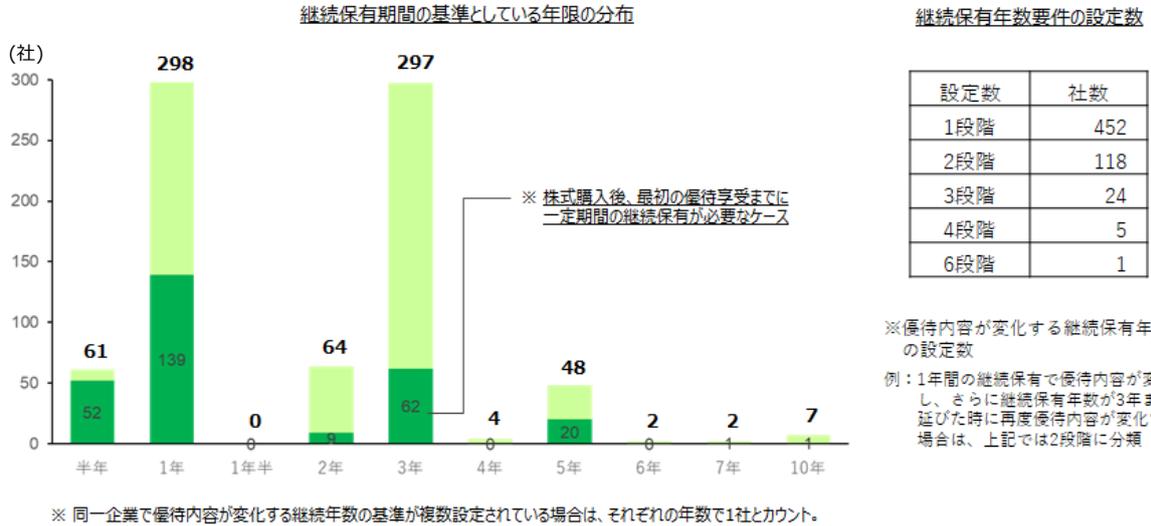
- 株式取得後、一定期間継続保有することで初めて株主優待を受けられる仕組みは、導入企業数・導入率ともに増加傾向



※ 公式プレスリリースおよび企業への直接調査等を元に作成

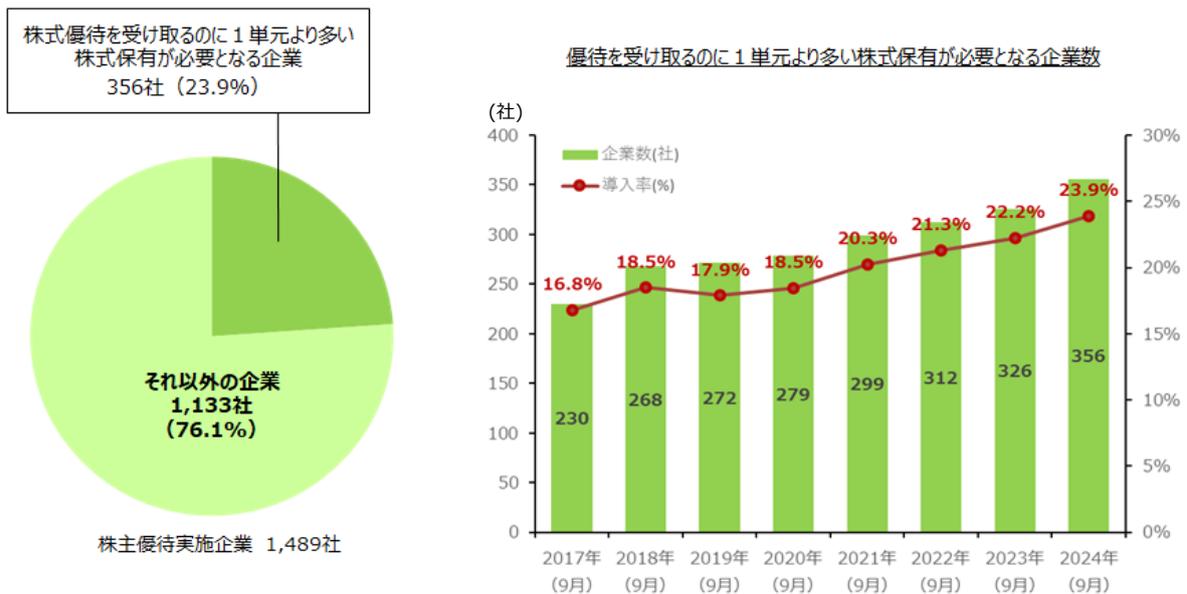
## 継続保有に関する年数の設定状況

- 保有期間の長短が優待内容に影響する場合、企業は1年、または3年継続保有を条件として設定しているケースが多い  
 なお、株式購入後、最初の優待を受け取るために継続保有を必要とするケースに限定すると、1年を条件としている企業が多い
- 優待内容が変化する継続年数の設定は、1つ（右テーブルでは1段階と表記）とする企業が最多（全体の75%）だが、基準を2つ設定する企業の割合が前年比で上昇（16%⇒20%）



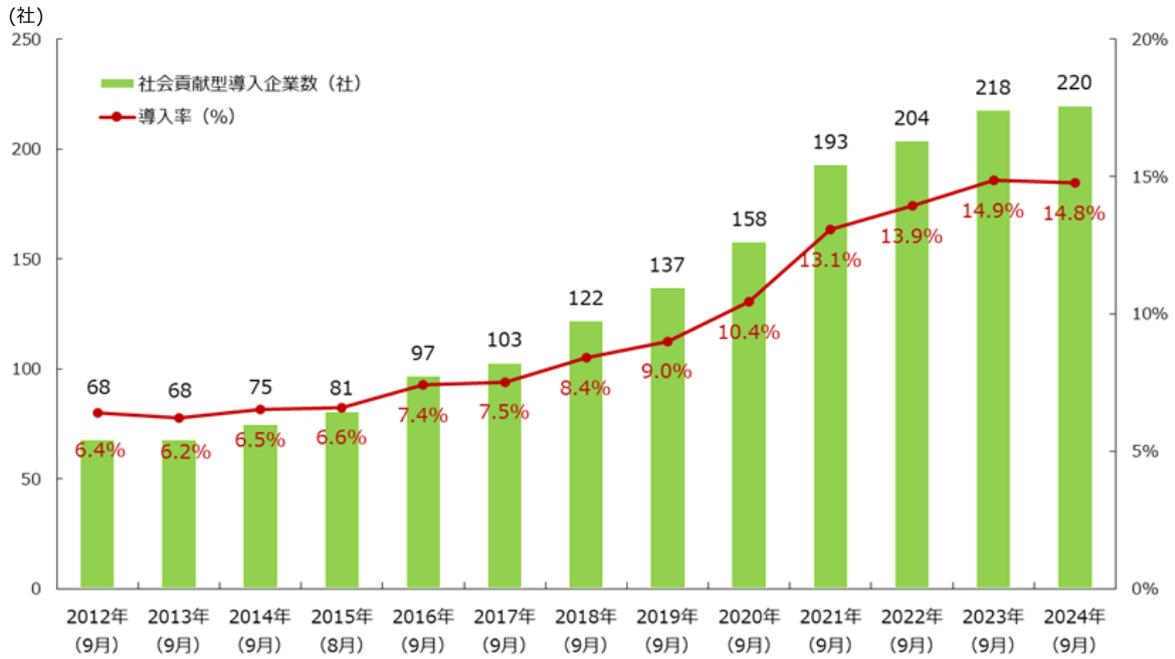
## 株主優待の享受に1単元より多く株式保有が必要な企業数

- 該当する企業数は増加基調、株主優待導入企業全体に占める割合も過去最高を記録



# 社会貢献型優待導入企業の推移

- 寄付を優待内容に盛り込む企業数は微増も、導入企業全体に占める割合（導入率）は僅かに低下



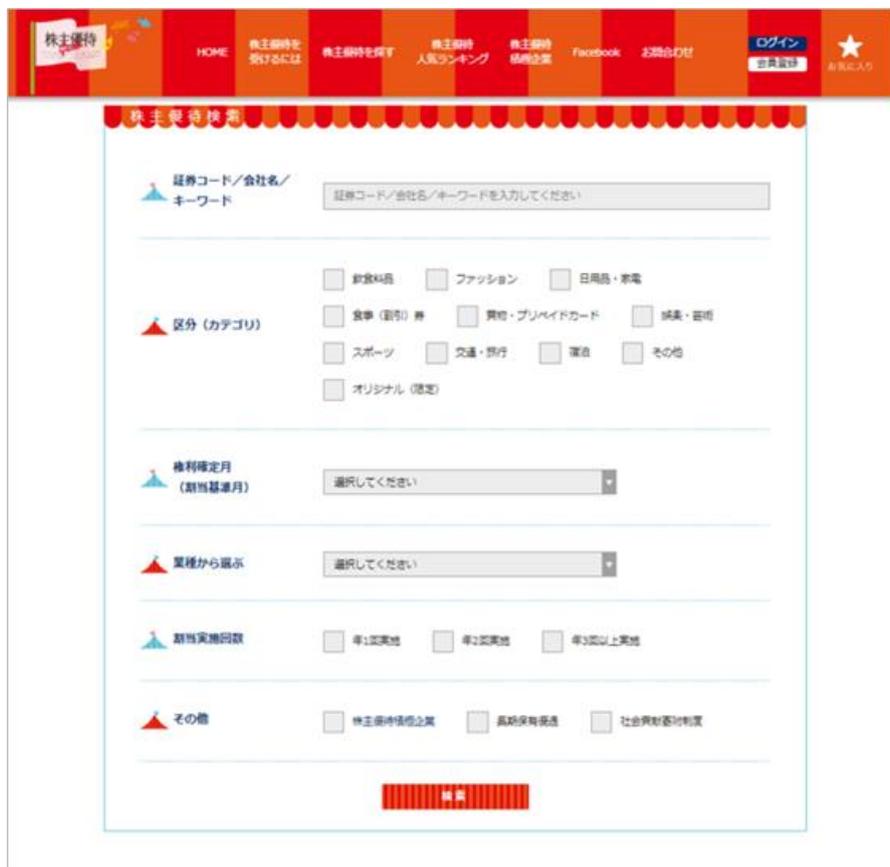
株主優待ガイド <https://yutai-guide.daiwair.co.jp/>

日々のリリースを元に、最新の情報を更新！



新着情報		最近の基当基準日	
2025年01月07日	更新	【3802】(株)エコミック	2025年01月20日
2025年01月06日	新着	【3137】(株)ファンデリー	最終売買日 2025年01月16日
2025年01月06日	更新	【3577】東海炭工(株)、【9788】(株)ナック	2025年01月31日
			最終売買日 2025年01月29日

「長期保有優遇」、「社会貢献」など様々な検索が可能！



大和インベスター・リレーションズ

Daiwa Investor Relations